

◇ 森 哲 也 君

○議長（山本浩平君） 次に、日本共産党、7番、森哲也議員、登壇を願います。

〔7番 森 哲也君登壇〕

○7番（森 哲也君） 会派、日本共産党、森哲也です。本日は、町政執行方針について2項目、8点の質問をさせていただきます。

1、町政執行方針について。（1）、町政に臨む基本姿勢について。①、時代を開く多文化共生の進化、きずなを育み、希望と活力にあふれるまちづくりとは30年度のまちづくりをどのように総括し、新たな展望を見出す考えなのかをお伺いします。

②、稼ぐ力の創出による活力あるまちづくりにおいて、雇用の創出や地域経済の活性化をどのようにつなげていくのか、考え方をお伺いします。

③、安心して暮らせる地域づくりにおいて、地域コミュニティの活性化をどのように支援していく考えなのかをお伺いします。

（2）、主要施策の展開について。①、環境保全について、住みやすさを実感できる取り組みを行うとあるが、具体的に住みやすさをどのように考えているかをお伺いします。

②、住環境について、町営住宅の建てかえに向けて課題点をどのように考えているかをお伺いします。

③、高齢者福祉について、地域包括ケアシステムを実現するための課題点をどのように考えているかをお伺いします。

④、地域福祉について、相談、支援の充実を図るとあるが、具体的にどのように充実させていこうと考えているのかをお伺いします。

⑤、防災について、自助、共助、公助の取り組みの強化を具体的にどのように図っていこうと考えているのかをお伺いします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 森議員の代表質問にお答えいたします。

町政執行方針についてのご質問であります。1項目めの町政に臨む基本姿勢についてであります。1点目の30年度の総括と新たな展望についてであります。町民生活の安全、安心、子育て、教育環境の充実、さらには民族共生象徴空間ウポポイの受け入れ環境の整備促進を最優先課題と位置づけ、取り組みを進めてまいりました。中でも9月に発生した北海道胆振東部地震では直ちに災害対策本部を設置し、住民の安全確保の対策に当たったほか、ウポポイの開設に向けてはハード、ソフト両面から精力的な取り組みを進めたことにより多文化共生のまちへと一歩前進したものと捉えております。31年度においては、特に防災拠点機能の充実や子育てふれあいセンターの改修など安全、安心と子育て支援に注力するとともに、ウポポイ開設に向けては象徴空間周辺整備関連事業等の総仕上げとして全力で取り組み、多文化共生のまちの実現に向けて邁進してまいります。

2点目の稼ぐ力の創出による活力あるまちづくりにおいて雇用の創出や地域経済の活性化についてであります。地域経済の活性化を図る拠点として白老駅北観光商業ゾーンに整備するインフォメーションセンターにコンシェルジュデスクを設置し、体験や食事、買い物など来訪者のさまざまなニーズに対応するための情報収集、提供を行うことで町内全域への回遊性向上を図ります。このことにより、町内各地、各施設への来訪者数や消費額の増加による事業所収入の増、収益増加による事業拡張や新規事業参入、さらにはそれらに対応するための雇用の創出が図られ、地域経済の活性化につながっていくものと考えております。

3点目の地域コミュニティへの支援の考えについてであります。少子高齢化や人口減少の進展に伴い地域コミュニティにはさまざまな課題が散見されている状況にあります。このことから、本年度新たにがんばる地域コミュニティ応援事業補助金を創設したところですが、3つの連合町内会が当該補助金を活用し、それぞれに地域の活性化や防災に関する自主的な取り組みをしていただいたところでもあります。今後においても地域の自主性とともに安全、安心なまちづくりと地域活性化に対し必要な支援に努めてまいりたいと考えております。

2項目めの主要施策の展開についてであります。1点目の住みやすさを実感できる具体的な取り組みについてであります。持続可能な循環型の地域社会をつくるためにはごみの減量やリサイクル、環境美化等についての住民意識の向上を図ることが重要と捉えております。具体的にはごみ処理基本計画等に基づき町民や事業者と協働し、出前講座などの学習機会の提供や廃家電、布類などの再資源化の推進、さらにはクリーン白老事業を初めとする清掃活動に積極的に取り組み、環境美化に努めながら、住みやすさを実感できるよう機運の醸成を図ってまいります。

2点目の町営住宅の建てかえに向けての課題点についてであります。町営住宅13団地155棟の管理戸数のうち49%は耐用年限を経過している状況にあります。このことから、昨年度公営住宅等長寿命化計画を見直したところであり、快適な住環境の構築に向け公営住宅等の整備、改善等に取り組む考えであります。

3点目の地域包括ケアシステムを実現するための課題点についてであります。介護が必要な状態となっても住みなれた地域で人生の最後まで生活できる体制を整えることが地域包括ケアシステムであります。そのために必要な支援として医療、介護、予防、住まい、生活支援を提供できる仕組みづくりが重要となります。高齢者は加齢に伴い要介護、認知症の発症率も高くなり、地域で暮らすためにはさまざまな支援が必要となります。このような生活支援の支え手となる人材の育成や生活を支える地域づくり、包括的、継続的な住宅医療と介護を一体的に提供できる体制づくりなどを課題と捉え、今後も本町の実情に合わせた介護、予防、生活支援等の体制づくりに取り組んでまいります。

4点目の相談支援の具体的な取り組みについてであります。自分らしい暮らしを住み

なれた地域で最後まで送ることができるよう包括的、一元的な相談支援を行うため関係各課との情報共有を行いながら、北海道より委託されているNPO法人の支援員などと連携し、自立に向けた生活、就労面の支援に引き続き取り組んでまいります。また、要支援者の平常時における個人情報提供の同意につきましては、民生委員、児童委員と取り組むとともに、障がい福祉サービス提供事業所などの関係団体とは今後とも定期的な情報交換を行いながら、課題やニーズの把握に努めていく考えであります。

5点目の防災における自助、共助、公助の取り組みの強化についてであります。大規模な災害が発生した場合は行政が総力を挙げて災害応急対策を行います。自助と共助、そして公助が有機的につながることによって被害の軽減を図ることができるものであります。このため、引き続き出前講座や広報連載による啓発を図るほか、地域の防災意識の向上のため積極的に活動しているしらおい防災マスター会との連携を深め、防災教育の充実を進めるとともに、職員、地域住民、町内会を初め防災関係機関の協力のもと大規模災害を想定した実践的な防災訓練を行い、自助、共助への理解を促進していく考えであります。

○議長（山本浩平君） 7番、森哲也議員。

〔7番 森 哲也君登壇〕

○7番（森 哲也君） 7番、森です。それでは、順次再質問をしていきます。

まず、①、まちづくりの総括について再質問します。平成31年度の町政執行方針において、来年に迫るウポポイの開設に伴う受け入れ環境の整備を最優先課題と位置づけ、総力を挙げて取り組むということですが、執行方針からも受け入れ環境の整備をして、多くの観光客をおもてなしする姿勢というのは感じましたが、実際に生活をして暮らしている町民生活の向上における具体性というのは見えづらい印象も受けました。ですので、本日は執行方針の考え方及び主要施策の展開の考え方を質問していきますが、まず初めに町政執行方針においても強固な財政基盤の確立を目指すとありますが、町政運営において財政状況をどのように分析しているのかということは重要になってくると思います。現在の白老町の財政は町民に安心感を与えられるものなのか、町は財政状況をどのように捉えているのかをお伺いします。

次に、2点目の雇用の創出や地域経済の考え方についてであります。町政執行方針において地域内経済循環を生み出し、稼ぐ力を高めることで象徴空間との相乗効果を図り、地方創生の推進力とするとありますが、経済的効果に頼るだけではなく、1次、2次産業などの底上げも重要になってくると思います。2017年のデータではありますが、白老町の平均所得は約240万円でありまして、北海道内においても低い状況でありますので、所得水準を引き上げることが活力あるまちづくりにもつながってくると思います。そのためにも非正規雇用から正規雇用を援助するような取り組みなども必要になってくると思いますが、町といたしましては所得水準の引き上げに対してはどのような考え方を持っているのかをお伺いします。

次に、③の安心して暮らせる地域づくりについてであります。安心して暮らせる地域とはどのようなことかを考えますと、私は高齢化や独居化に伴い見守り体制の充実の必要性や災害の多発により地域の防災機能の向上とも考えます。それらの向上をさせる上において地域コミュニティが重要になってくると思いますので、質問をしますが、地域のコミュニティにおいて少子高齢化や地域づくりの担い手不足になっている現状があると感じます。町としてもそのような認識をしていると思いますので、この基本姿勢においても担い手不足の解消を図るとありますが、具体的には町は地域コミュニティの現状をどのように捉え、どう支援をしていく考えなのかをお伺いします。

次に、(2)の①、環境保全についてであります。環境保全の取り組みというのは、持続可能な地域社会を築くだけでなく、まちで暮らしていく上においてもじかに生活にかかわってくるところでもあります。また、近年海洋環境にマイクロプラスチックの問題など報道で取り上げられることも多くなったと感じます。実際に大手飲食店などでもプラスチックのストローが廃止の動きが広がるなどのこともあり、環境保全に対する意識というのは全国的にも広まりを見せて、関心も高まってきていると感じるところであります。町においても環境保全、自然保護、環境美化の取り組みは行われております。そして、こういう町での取り組みというのが生活環境の向上だけでなく、大きくマイクロプラスチックなどの環境問題にもかかわってくると思いますので、環境保全というのは私は重要であると考えております。そこで、環境保全においてごみの減量やりサイクルも大きくかかわってくると思いますが、あくまでもこれらは自主的に取り組むことでありますので、啓発をして、減量の意識を広めていくことも重要であると考えますが、町としてはごみの減量やりサイクルをどのように進めていく考えか、課題点をまたどのように捉えているかをお伺いします。

次に、②の住環境についてであります。主要施策の展開において、住環境は町営住宅の改修と建てかえに向けた基本計画の策定に取り組むとありますが、白老町における公営住宅の管理戸数は1,007戸であります。そのうち約48%が耐用年数を超過しているので、計画的な老朽化対策や建てかえは必要であると考えております。また、31年度の予算では、はまなす団地の解体事業も組み込まれております。このように老朽化の著しい住宅も解体することで防災、防犯の向上にもつながると思っておりますので、評価をしておりますが、人口減少している現状も白老町ではあります。ですので、公営住宅の今後の方向性において危惧するところもありますので、質問をしていきます。まず、建てかえ計画において、末広町に新築で建てかえをしていくということになりますが、現在公営住宅において一番新しく建設されたのが日の出団地が平成9年から18年にかけて建設されております。この日の出団地から末広団地の計画場所というのは比較的に近い場所に建設をされるということになると思いますが、旭ヶ丘団地、竹っこ団地、虎杖浜団地などにおいても老朽化が著しくなっているとも思います。町としては、末広団地以外のこの公営住宅の今後の方向性は具体的にどのように考えているのかをお伺いします。

次に、③の高齢者福祉についてであります。高齢者福祉について、地域包括ケアシステムの実現についてであります。白老町では平成29年に高齢化率が約42%となりました。また、高齢者数においては平成29年にピークを迎え、平成30年を境に後期高齢者数が前期高齢者数を上回るとされているために今後も高齢化率が増加していくことが予想されております。ですので、地域の特性に応じた医療、介護、住まい、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現は重要になってきますが、団塊の世代が75歳を迎える平成37年は全国的に高齢化が進行すると予測され、2025年問題と呼ばれており、この年をめどに地域包括ケアシステムの構築は推進されていると私は認識しておりますが、本町においては2025年の高齢化率の予測値というのは48.1%であります。しかし、平成31年度現在においては、この予測値である48.1%より高齢化率が高い地区もあり、50%も超えている地区もある現状であります。ですので、一刻も早い地域包括ケアシステムの実現が重要であると考えております。私は、生活支援体制を整備していくということは重要であります。そして31年度の予算を見ましても認知症支援の整備などが行われるということで評価するところはあります。福祉の支援というのは人ありきであると思っております。ですので、担い手の対策というのは重要になってくると思ひまして、町としても執行方針に担い手の育成を行うと書かれております。これは、本当に今後の高齢者福祉にとって重要になってくるとも捉えておりますが、具体的にこの育成というのはどのようにしていこうと考えているのかをお伺いします。

そして、④、地域福祉についてであります。地域福祉においてであります。今後第4期地域福祉計画が策定されていきますので、住みなれた白老町で安全、安心に暮らしていくためにもこの計画は重要になってくると考えております。今後計画策定において地域福祉の課題点を見つけていくことや総括をしていくことが必要になってくると思うので、地域福祉について質問をしていきます。この主要施策において、災害時における避難行動要支援者名簿の整備に取り組むとありますが、要援護対象というのは要介護3以上、障がい手帳の保持者で1、2級の方など町内でも約700人近くの方が対象になっていると思ひますが、実際に名簿に登録をされているという方は大きく下回っている現状であると認識をしております。実際に災害が起きたときに住民相互の助け合いを促し、災害時における避難支援の体制を構築するためにも避難行動、要支援者の把握と支援者自身が地域に溶け込める環境づくりが必要になってくると考えておりますので、昨年度も地震や台風の災害で避難所などが開設されておりますが、実際に災害時にこの避難行動要支援者名簿はどのように活用され、町として必要性をどのように考えたのかをお伺いします。

そして、⑤、防災についてであります。自然災害による被害が近年は特に多発化しており、安全で暮らしを続けていくためにも防災の取り組みの重要性を実感させられるのと同時に、災害はいつ起こるかわからないので、災害が発生しても自助の取り組みといたしましても落ちついた行動がとれるように防災訓練等で災害時の心構えを日ごろから持ち、防災意

識を向上していくことの必要性を改めて考えました。それと同時に、町民の安全、安心の確保のためにも町の防災の取り組みも重要であると思いますので、防災についてを質問しますが、主要施策の展開において町は地域防災力の向上を掲げておりますが、町としましては現在地域防災力の課題点をどのように考えたのかをお伺いします。

○議長（山本浩平君） それでは、8点ほどございましたので、るる答弁をお願いいたします。

岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） それでは、私のほうからまず2点目の所得の向上の点と地域コミュニティの担い手不足、それから5点目にありました住環境、この3点についてお答え申し上げます。

まず、最初の雇用の関係でございます。所得の底上げをすべきだと、その対策という視点でのご質問でありますけれども、所得の底上げを行うという部分では、ご質問の中にもございましたが、非正規雇用をやはり正規雇用化につなげていくということが非常に大事なかなと思います。あわせて、住宅、子育て環境、教育、医療、福祉、さらには買い物、交通アクセス、こういった全体のトータルのそういった整備が伴って重要なかなと思っております。また、賃金の底上げという部分にも関係してきますが、労働局の支援メニューがあったり、それから若者を採用するに当たっての助成制度、これを紹介する、あるいは北海道経済産業局の事業として事業者が無料で雇用環境について相談できる北海道よろず支援拠点、こういったものを活用しながら推進していきたいなという考えでございます。全体的にそういうものを活用しながら底上げを図っていきたいという考えでございます。

それから、次の地域コミュニティの部分で担い手不足というのがございます。それぞれ地域の課題がございまして、お話を聞くとやはり高齢化の影響から地域の担い手不足があるという声もお聞きしていますし、そういう実態があることも我々は認識しております。人口増加のための移住定住策、それから地域における若年層の町内会の加入促進、そういったものも進めなければ改善は難しいかなという捉え方と、今回地域において頑張る応援補助制度というのも30年から実行していつていますけれども、これをさらに拡大できるような、今回の予算の中にも前年度よりも増額でお願いするということを提案させていただいていますが、もっともっと地域がいろんな角度から参画できる、そういう部分の手当てを考えていきたいなと考えてございます。道内いろんな地域を調査しますと、例えば子ども会の活躍に中高生が一緒に入って育成会を支援しているですとか、そういう手法もございますので、さまざまな展開が必要になってくると考えてございます。

それと、住環境の問題でございます。議員からご質問があったとおり、1,007戸のうち48%が耐用年数を超えているということがございまして、公営住宅等長寿命化計画に沿ってそれぞれ住宅の建てかえに入っていきたいと。31年度から末広地区において調査設計から入っていくわけでございますが、今後の展開はというご質問の中で、まずは一番老朽化が著し

い白老にあります西団地、ここの改善策として末広団地をまずそちらのほうに居住されている方が移れるように展開したいこと、それから次に古い順で申し上げますと緑ヶ丘団地、そして萩野にあります旭ヶ丘団地という順で計画は整えてございますが、それぞれ今いる入居者の声もよく聞いて、どういう状況で進めていったらいいか、多分一番新しい日の出団地の住宅料からいくと今入居されているところでは相当格差が出てきます。そういう部分をどう町がそこを支援して、うちに住めるような価格設定をするか、そういうことも今年度で地域、それぞれ入居者と懇談しながら、その展開はしていきたいと考えてございます。

○議長（山本浩平君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） 私のほうからは今岩城副町長のほうからご答弁がありましたほかの部分についてご答弁をさせていただきたいと思います。

まず、1点目の町民生活に対する来年度の予算づくりの関係から町民に安心感を与える財政状況等についてでございます。今年度109億8,000万円という一般会計予算を組ませていただきました。その中で、町長のほうからもありましたように子育て支援、それから町民の安全、安心、そして象徴空間に対する選択と集中の中での予算づくりでございます。そういう中で財政状況がどうなのかというところでございますけれども、確かに今健全化プランを通しましてある一定限順調にその健全化プランが実行されてきているという認識は持っております。それは、12月のときに決算審査特別委員会の中におきましても実質公債費含めて各指標が予想どおり出ていっていると、そういうことから言えるかと思っております。ただ、今後において人口減も含めて、その部分の、人口減の中における生産人口の減少もありますので、実際今もあつたように所得そのものがどういう形で町民の中に進んでいくか、それによってはまたまた厳しい状況が生まれる可能性も十分あるだろうということで、決して予断を許さない押さえ方でいかなければならないと考えております。

それから、環境保全の問題でございます。議員から今るご指摘がありましたように、世界的にもマイクロプラスチックの問題等々含めて環境問題は大きな問題として挙げられております、本町においてもやはりこの環境保全、さまざまな環境という言い方はありますが、本当に住民が、町民が住みやすいこの白老町の環境づくりをどうしていかなければならないかというところは非常に重要な課題だと押さえております。そういうことで出前講座を含め、それから今役場だとか公共施設等にも廃家電だとか布類のリサイクル状況等もつくっておりますけれども、そういうことだとか、町民の皆様とともどもクリーン白老ということで地域の環境づくりを進めているところでございます。今後とも、見えないところにごみ捨てというのも非常に大きい問題としてありますので、そういう監視体制も含めて強化は図っていききたいと思っております。

それから、高齢者の福祉状況においてでございます。議員から指摘がありましたように、非常に早い状況で高齢化率、人口が減っていることも作用して、高齢化率は確かに非常に早く進んでおります。2月末現在でいえば、先日の決裁で押さえた数は44.32%かと捉えてお

ります。本当に本町においても今後高齢者の数的な部分についてのピークは一定限、今29年、ありますけれども、今後後期高齢者の方々が多くなってくると。2025年問題というのは、本町にとっても非常に大きな問題だと捉えております。そういう中でどのような福祉政策をとっていかなければならないか、そういうことで地域包括ケアシステムの構築を早急に、そして本当にしっかりと打ち立てていかなければならないということは、今本町の大きな課題として十分押さえながら進めております。その中で担い手育成ということでございますけれども、社会福祉協議会のほうにお願いしながら、ヘルパー職の養成講座を今実施させていただいております。そこの補助を含めて対応をしております。それから、もっと大きな面でいえば、今小中、高校もそうですけれども、認知症に対する理解を進めるために学校においてもそういう福祉教育を進めております。これも1つ将来的には担い手といえますか、理解、お互いに町民として支え合う、そういう機運づくりになるかと考えております。それから、地域福祉計画でございますが、先ほどのところで進めていって、4期を次年度ということになるわけですけれども、その中でまだまだ全体的な総括はきちんとされてはおりません。今後委員会等、新しい計画づくりの中での委員会づくりを通しながら、評価と課題を精査していかなければならないと思います。その中で議員からありました要支援者の名簿づくりの件でございます。昨年、東部地震における名簿の活用なのですけれども、実際的には名簿の活用はありませんでした。それぞれの課が持っている情報を押さえる中でその要支援の部分についての対応は可能でありました。ただ、本町においては、避難行動の要支援者名簿につきましては今実際に押さえられている人数は689名ということで押さえております。144名が個人情報の提出に同意されていらっしゃるということになっております。災害が非常に多く発生する中で、議員もご心配のようにどのようにこの要支援者の方々を安全に災害から守っていくかというのは非常に重要な問題であります。そういうことで昨年9月のあの地震を通しながら、一定限の経験値を踏まえて今後もそのあり方の精査をしながら、地域福祉計画等々に含めて生かしていきたいと思っています。実際の名簿の活用については、議員もご承知のように個人情報の件もありますので、災害時は別として、平常時についてはそういう体制づくりの一つの考えるところの素材として、物として使わせていただいて、体制整備の一つの検討に活用させていただいております。

最後の防災の件でございます。地域防災力の向上ということでございますけれども、今もお話ししましたように、昨年、東部地震の経験からやはり大規模停電が起きたときの関係は非常にこれ、うちのまちだけではなくて、全道的にというか、ほかのまちもきっとそうだったと思いますが、この電源の確保をどうするべきか。それと同時に、あのときは9月で、まだまだ寒さの状況というのはよかったかと思っておりますけれども、これが冬に起きた場合の暖房の確保の問題というのは非常にこれは大きなことだなと思っております。それで、今改めてそういった非常電源の設備の増強だとか、それからもう一つ、あのときも余り予想していなかったのですけれども、情報機器の電源のとり方、700人ぐらいでしたか、この庁舎に集まっ



た方々の、スマートフォンだとかの電源の確保だとか、そういうものはしっかりやっつけていかなければならないということと、それともう一つはやはり住民、行政もそうですけれども、防災に対する意識向上というか、そういうところを再度またしっかりと向上させていかなければならない。そのためには、町内会の自主防災組織だとか、それから防災マスターの皆様方とも今いろいろな関係づくりを通して助けていただいておりますけれども、そういう自主的な防災関係者ととも防災に対する向き合い方について協力、連携もこれから作り出さなければならぬと考えております。

○議長（山本浩平君） 7番、森哲也議員。

〔7番 森 哲也君登壇〕

○7番（森 哲也君） 7番、森です。再々質問していきます。

まず初めに、(1)の町政に臨む基本姿勢についてであります。こちらのまちづくりの総括についてであります。まちづくりにおいても財政状況を見きわめて進めていくことは重要になってくると思います。町の捉えというのはわかりました。しかし、それと同時に地域全体にバランスのとれた政策を進めていくことも必要になってくると思います。例えば今回の代表質問において公営住宅の建てかえについて先ほど質問しましたが、末広町に新しい公営住宅を建てかえる計画ですが、これに対して利便性をよく期待する声というのは聞こえてきます。また、白老駅もバリアフリー化になることにより利便性の向上に期待するという声は聞こえてくるのですが、その一方で象徴空間周辺ばかりが発展して、ほかの地域がなかなか発展が見えてこないのではないのかと不安の声も聞こえてきます。ですので、全地域バランスのとれた政策を進めていくということも必要になってくると思いますが、町はこのような不安の声をどのように捉え、バランスのとれたまちづくりについてはどのように考えているのかをお伺いします。

次に、環境保全についてであります。白老町では、ごみの減量化においてコンポストの助成、リサイクルにおいても燃料ごみの拡充、生活環境の向上に10リットルのごみ袋を導入したことなどは評価しております。ここで本当に住みやすさについて考えたときに、まちの人の声を聞きますと、実際に10リットルのごみ袋が導入されて、町民の方からもごみ捨てがしやすくなった、以前よりごみをため込まなくてよかったなどの多くの方から利便性が向上したとの話は聞くことがあります。このサイズのごみ袋の導入で単身者、少量のごみを捨てたい場合だけではなく、本当に高齢者など身体の負担軽減に大きな役割を果たしていると思います。今後の利便性の向上のためにもさらに小さいサイズの5リットルなどのごみ袋の導入も望む声もあります。それに関しては私も必要ではないのかと考えておりますが、町としては今後のごみ出しの利便性の向上においてはどのように考えているのかをお伺いします。

次に、住環境についてであります。こちらの公営住宅の方向性についてであります。この長寿命化計画によりますと2027年の管理戸数を911戸に設定をされておりますが、白老町の

人口は現在1万7,000人を切りまして、人口減少が今後も進むことが予測されております。ですので、今後の町営住宅のあり方を考えると、この管理戸数も多く感じますので、今後公営住宅の入居条件を現在よりも緩和をしていかないと本当に空き室がふえていくのではないかと危惧しております。平成30年の2月から美園団地の3階、4階への入居申し込みが20歳以上60歳未満の単身者も可能となる緩和はされておりますが、今後も対象の拡大や例えば新婚世帯の優先入居枠などを設けていくなどの緩和をしていくことも必要になってくると思います。町としては公営住宅の入居条件の緩和についてはどのように考えているかをお伺いします。

次に、防災についてであります。防災について考えたときに自助、共助、公助の取り組みの評価や要支援者の対策が重要であると考えましたので、防災についても質問しましたが、町政に臨む基本姿勢や主要施策についてを読みましても、この防災の取り組みの重要性を書かれていることが非常に多くあるので、町もその重要性を感じていると捉えました。この平成31年度の予算においても前年度よりこの災害対策費というのは減少しているのも見受けられます。自然災害はいつ起こるかわからないので、本当に災害対策は早急にしていくべきだと考えます。町の防災、減災に向かう姿勢を伺います。

以上で私の再々質問とさせていただきます。

○議長（山本浩平君） 順次お答え願います。

戸田町長。

○町長（戸田安彦君） まず、1つ目の町政運営、財政運営等にかかわるご質問でございます。地域全体にバランスを考えてということで、公営住宅等々のご質問であります。象徴空間がどうしても先行して、そこにたまたま末広地区に公営住宅の話が今あるので、象徴空間とあわせてその地域がということだとは思いますが、公営住宅につきましては計画を持って進めて、たまたま象徴空間と同じような時期にこういう計画を立てたところでございます。白老の駅舎も含めて、自由通路も含めて利便性が上がると期待をしております。バランスということを考えますと、虎杖浜から社台までの地域がありますので、それぞれのやっぱりふるさと、住みやすい地域、それぞれ自分が持っている地域でもありますので、この辺はきちんと公営住宅の計画を持って進めていきたいと思っております。ただ、コンパクトにすればするほどやはりインフラ整備はかからないというのは維持管理も含めて事実でありますので、その辺は公営住宅を利用する方々の声を聞きながらまた進めていきたいなと考えております。

2点目の環境保全のお話でございます。昨年からごみ袋を10リットルにして、今森議員がおっしゃるとおり、非常にごみが軽く持ちやすくなって、出しやすくなったという町民の声をいただいているのも事実でございます。この高齢者に対する負担軽減にはごみ袋の大きさもそうですし、ごみステーションのあり方等々もそうだと思います。この辺も町民の声を聞きながら高齢者に沿った、そして白老だけでなくいろんな地域がやっているそういう

環境保全、ごみの出し方等々も情報収集しながら進めていきたいと考えております。

それとあと、3点目の住環境のお話でございます。公営住宅の入居条件の緩和でございます。昨年も年齢を下げさせていただきまして、数世帯入居していただいております。公営住宅もあいていけば、それだけ老朽化が進むのも速くなりますし、条件を緩和して、一人でも多くの方、一世帯でも多くの方が住んでもらえることは町にとっても大変いいことでありますので、この入居条件の緩和についても進めていきたいと考えています。ただ、その入居条件の中にいろいろと周りの住んでいる方のご迷惑にならないようなこと等々もいろんな視点から考えていかなければならないこともありますので、この辺も地域住民の住んでいる方のお話や日本中にある公営住宅のあり方等々も情報収集しながら進めていきたいと考えております。

最後に、防災力のお話でございます。毎年全町を挙げての避難訓練等々もさせていただいております。昨年の9月に胆振東部の大きな地震があって、2月には厚真町、3町の近くで震度6の地震がございました。本当にまだまだ震災の復興もなし遂げていない復興の最中にこのような大きな地震があることを考えますと、そこに住んでいる方、または白老町の住民も不安な一面もあるかと思っております。この防災意識の向上については、避難訓練もそうですし、町が用意する避難場所、そして備品等々についても毎年少しずつではありますが、備品の貯蓄もさせていただいております。でも、最も大事なはずは自分の身は自分で守るところと備えあれば憂いなしの言葉のとおり、まず家庭できちんと防災の意識の向上と備品も用意していただく、そんな機運の醸成も図っていかなければならないですし、いろんな今地震とか高波、津波、暴風雨もあります。いろんな災害に備えて、町全体としても研修会も開きながら取り組んでいきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） 最後の防災のところちょっと誤解があったら困るので、私のほうから若干補足をしたいと思います。

防災対策費について30年と31年に160万円ほど少なくなっているというところの関係なのですけれども、それは30年度に防災行政無線の送受信の設備の改修工事を500万円ほどでやったのです。それが終了したと。そういう大きなものが終了しているということで若干今回の予算のところ160万円ほど下がったように見えているのですが、決して、防災の備品、備蓄含めて防災に対する備えの部分については予算獲得はしておりますので、その辺のところはひとつご理解をいただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 本間生活環境課長。

○生活環境課長（本間 力君） 有料ごみ袋の5リットルサイズの導入の検討ということでございますが、参考までに昨年6月から10リットルを導入させていただきまして、端的に申し上げますと、今1月末現在のを取りまとめますと、全体量の使用から見ますと約6.1%という推移になっております。可燃の部分に関しましては5.2%なのですが、燃やせないごみ、

不燃のほうが大きく、21.2%ということで、使い方によりますとやはり小さいゴミ袋で適宜家庭から排出する部分が不燃のほうが傾向として多いのかなという実態としては押さえております。当然のことながら、やはり家庭の中でいきますと小さく出される部分の利便性の向上にはつながってくるものと、導入することによってそういう部分は、利便性の向上は増すというところは捉えておりますので、今後においてはこういった10リットル、昨年入れたばかりということもありますし、また一方で今40店舗ぐらい町内の販売店、協力いただいておりますが、3分の1ほどまだこの10リットルを置いていない傾向というものもございます。そういったやはり協力、連携をいただく部分、またはシステム的な部分、それから若干ですけども、当然財政的な負担も捉えとしてはございますので、今後の検討ということで対応させていただきたいなと考えております。

○議長（山本浩平君） それでは、以上で7番、森哲也議員の日本共産党の代表質問を終了いたします。